

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
上下水道部	上下水道総務課	未設定1	上下水道料金賦課徴収事業	1
		未設定2	広報関係事業	2
		未設定3	大阪広域水道企業団への水道事業統合等に伴う例規整備	3
	水道工務課	未設定4	管路更新耐震化事業	4
		未設定5	鉛製給水管の解消事業	5
		未設定6	アセットマネジメントに基づいた施設の機能維持	6
	下水道課	未設定7	公共下水道維持管理事業	7
		未設定8	下水道普及促進事業	8
		未設定9	浄化槽市町村整備推進事業	9
		未設定10	流域関連公共下水道整備事業	10

令和 6 年度 事業評価シート

作成日	令和6年6月13日
部署名	上下水道部 上下水道総務課
評価者	岩崎暁志

■対象事業

事業番号	未設定1	事業名称	上下水道料金賦課徴収事業
------	------	------	--------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (2) 快適に暮らせる環境づくり (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	---

予算科目	(款) 水道事業費用	事業種別	(大事業) 委託料
	(項) 営業費用		(中事業) お客様センター運営業務委託料
	(目) 業務費		(小事業) 0

事業目的	開閉栓の受付並びに窓口での料金徴収業務等を民間会社に包括委託を行なうことにより、利用者へのサービス向上と経営の効率化を図る。	(現年)					
		事業費 (単位:千円)	当初予算	令和5年度 86,130	令和6年度 107,465	令和7年度	令和8年度
			決算	86,130			

事業概要	検針業務及び開閉栓業務並びに料金収納業務に加え、今年度より、給水工事の申請受付業務等を追加、「水道お客様センター」において業務の一元化をすることで、運営の効率化を図る。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	年度別収納率	→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				100	100	100	100
				実績	92		
			[%]	(令和8年度目標値 → 100 %)			
成果指標2		→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績			
			[%]	(令和8年度目標値 →)			
活動指標1		→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績			
活動指標2		→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績			
活動指標3		→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績			
活動指標4		→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	上下水道事業の収益の根幹である水道料金、下水道使用料の徴収業務であり、行政が実施主体となることが適当である。
	市民ニーズ	C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	徴収業務は市民ニーズとは関連性はないものであるが、事業運営を行うにあたり必要である。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	令和5年度に近隣7団体が共同で業務委託を発注し、広域化に向けて取り組みを行った。また業務委託の範囲を拡大し、一層の効率化を図った。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	概ね達成している。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	上下水道料金を財源として行うものであり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	より効率的に行うための方策を、共同発注した他団体や委託業者と共に検討する。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	広域化や委託範囲の拡大を行うことで、効率的に業務を行うことで、将来的なコスト削減の余地がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	年度別収納率は90%前後でほぼ横ばいの状況である。収納率の数値は高いものと考えて、今後も利用者サービスの向上と経営効率化を目指して検討を進めていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 6 年度 事業評価シート

作成日	令和6年6月13日
部署名	上下水道部 上下水道総務課
評価者	岩崎暁志

■対象事業

事業番号	未設定2	事業名称	広報関係事業
------	------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	---

予算科目	(款) 水道事業費用	事業種別	(大事業) 印刷製本費
	(項) 営業費用		(中事業) 印刷製本費
	(目) 総係費		(小事業) 0

事業目的	水道事業の仕組みや、水道料金について、年報や啓発チラシ(上下水道だより)、を作成し、ウェブサイト等を通じて情報公開することにより、水道事業に対する認識を高める。	(現年)					
		事業費 (単位:千円)	当初予算	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	345	337			

事業概要	新着情報、水道料金届出、故障時の対応、工事の申込、指定給水工事業者の情報、入札・契約の情報、水道事業の仕組み、応急給水に関する情報、耐震化事業の必要性の周知等を、水道利用者・事業者に対し提供する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	指標設定なし	→	単位	予定	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績				
				(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1		→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	上下水道事業について啓発するものであり、行政が実施主体(直営・委託)となることが適当である。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	上下水道事業に関する正しい認識を利用者に広く周知するため、啓発活動は必要である。
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	啓発活動の一環として上下水道だよりを発行している。直営で作成しているが、より効果的に情報を発信するため、専門業者に委託することも検討する。また、高齢者への情報発信を考慮し、市広報紙やWEBだけでなく、上下水道だよりなど紙媒体による情報発信手段の必要性について検討する。
	達成度	D A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	数値目標を設定することには向かないため、指標は設定していない。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	上下水道料金を財源として行うものであり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	委託範囲の拡大を検討する余地はある。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	高齢者への情報発信については考慮が必要になるが、WEBを活用するなどペーパーレス化を進めることで紙媒体の発行枚数を減らし、コストを削減する余地がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	広報活動については今後も継続して実施する必要がある、より効率的かつ効果的な手法について検討をする。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 6 年度 事業評価シート

作成日	令和6年6月13日
部署名	上下水道部 上下水道総務課
評価者	岩崎暁志

■対象事業

事業番号	未設定3	事業名称	大阪広域水道企業団への水道事業統合等に伴う例規整備
------	------	------	---------------------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	---

予算科目	(款) 水道事業費用	事業種別	(大事業) 委託料
	(項) 営業費用		(中事業) 委託料
	(目) 総係費		(小事業) 0

事業目的	大阪広域水道企業団への水道事業統合等に伴う例規整備を行う必要があるため	(現年)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,950	4,950		
	決算	0			

事業概要	令和6年6月に企業団規約の変更が統合検討協議参加団体(富田林市・八尾市・柏原市・岸和田市・高石市)すべての市議会で議決を得て、令和7年4月に水道事業は企業団へ統合するための例規整備。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	指標設定なし	→	単位	予定	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績				
				(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績				
				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1		→	単位	予定	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績				
活動指標2		→	単位	予定	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績				
活動指標3		→	単位	予定	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績				
活動指標4		→	単位	予定	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	例規整備を行う事業であるため、行政が実施主体(直営・委託)となることが適当である。
	市民ニーズ	C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	直接的な市民ニーズとの関連性は低いが、事業を進めるうえで必要性はある。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	事業実施にあたり、可能な範囲は直営で行い、専門性の高い箇所については事業委託するなど効率的な制度設計となっている。
	達成度	D A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指標は設定していない。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	上下水道料金を財源として行うもので、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	直営で出来る整備と外部委託が必要な箇所を仕分けするなど見直しを行う余地はある。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	直営で出来る整備と外部委託が必要なものを仕分けするなどコスト削減を行う余地はある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	令和7年4月の大阪広域水道企業団への水道事業統合に向けて例規整備を進めていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 6 年度 事業評価シート

作成日	令和6年6月7日
部署名	上下水道部 水道工務課
評価者	香川 尚之

■対象事業

事業番号	未設定4	事業名称	管路更新耐震化事業
------	------	------	-----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (2) 快適に暮らせる環境づくり (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	---

予算科目	(款) 資本的支出	事業種別	(大事業) 工事請負費
	(項) 建設改良費		(中事業) 整備事業
	(目) 事業費		(小事業) 0

事業目的	富田林市水道事業ビジョンの目標の一つである「強靱な水道～災害にへこたれない～」を実現するため。	(現年)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	762,185	806,982		
	決算	657,646			

事業概要	平成27(2015)年度に策定した「水道事業財務及び事業計画」に基づいて各管路の管種(耐震性、事故危険度)や重要度を考慮して更新基準年数を設定し、これに基づいて事業を推進する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	水道管の耐震適合率 (耐震管路延長÷管路総延長)×100 ※令和元年度より耐震性を有する管を含む	→	単位	予定	53	54	56	57
				実績	52			
				[%] (令和8年度目標値 → 57 %)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				[] (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	年間管路更新延長	→	単位	予定	6,468	6,481	6,481	6,481
				実績	3,794			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	水道法(第二十二条の四 水道施設の計画的な更新等)「水道事業者は、長期的な観点から、給水区域における一般の水の需要に鑑み、水道施設の計画的な更新に努めなければならない。」と規定されているため。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	近年他市で発生している震災の報道等により、災害時における水道水の安定した供給について、市民のニーズは高まっている。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現状の仕組みで問題はない。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	水道管の耐震適合率について、おおむね設定した予定通り達成できているため。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	水道事業者として行うべき水道施設の更新工事のため、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	今後、水道事業の広域化による大阪広域水道企業団への統合が決定すれば、統合後10年間は水道管更新工事も補助金の対象となる。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現状も工事設計時に水需要の低下に伴う水道管口径のダウンサイジングや安価で効率的な工法の選定などに取り組み、コストカットに努めているが、近年の物価及び人件費の上昇により、管路更新に係る工事費は上昇傾向にある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	本事業について、概ね計画通りに取り組んでいるが、近年の物価及び人件費の上昇により、管路更新延長が減少傾向にある。今後も引き続き水道管口径のダウンサイジングやより安価で効率的な工法の選定などを行い、コストカットに努める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 6 年度 事業評価シート

作成日	令和6年6月6日
部署名	上下水道部 水道工務課
評価者	香川 尚之

■対象事業

事業番号	未設定5	事業名称	鉛製給水管の解消事業
------	------	------	------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (2) 快適に暮らせる環境づくり (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	---

予算科目	(款)	事業種別	(大事業)
	(項)		(中事業)
	(目)		(小事業)

事業目的	富田林市水道事業ビジョンの目標の一つである「安全な水道～水源から蛇口まで～」を実現するため。	(現年)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	0	0		
	決算	0			

事業概要	戸別訪問をおこない、水道メーターから蛇口までの間にある鉛製給水管の取替を要請する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	メーターから蛇口までの間にある鉛製給水管の取替は所有者負担のため、要請であるため成果指標としてはなじまない。	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	1			
				〔 回 〕 (令和8年度目標値 → 1 回)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				〔 〕 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	広報及び戸別訪問での周知活動回数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	1			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	周知を行わないと、需要家は把握できない部分がある。その為実施主体は行政が適当である。
	市民ニーズ	C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	特定の需要家のみの為ニーズは低い
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	費用をかけずに進めているが改善の余地はあると思われる。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	鉛管解消については、ほぼ達成している状況である。
公平性	受益者負担	A A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	個人所有の物のため、妥当である。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業自体を見直す必要がある。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	費用をかけずに進めている為コストがかからない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	周知をおこない、0にする為進めているが現状頭打ちな部分もある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 6 年度 事業評価シート

作成日	令和6年6月11日
部署名	上下水道部 水道工務課
評価者	香川 尚之

■対象事業

事業番号	未設定6	事業名称	アセットマネジメントに基づいた施設の機能維持
------	------	------	------------------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	---

予算科目	(款) 資本的支出	事業種別	(大事業) 工事請負費
	(項) 建設改良費		(中事業) 整備事業
	(目) 事業費		(小事業) 0

事業目的	富田林市水道事業ビジョンの目標の一つである「強靱な水道～災害にへこたれない～」を実現するため。	(現年)					
		事業費 (単位:千円)	当初予算	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	325,886	372,460			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成27(2015)年度に策定した「水道事業財務及び事業計画」では、アセットマネジメントを用いて当面の更新対象施設を抽出し、これに基づいて更新を行なう。 一部配水池については、実施済みの劣化調査結果に基づいて塗装を行なうなどの予防保全を実施し、長寿命化を図る。 点検記録や事故記録、修繕履歴等の蓄積・分析を行い、実態に見合った更新基準年数の見直しを検討する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	法定耐用年数超過設備率(法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備等の合計数÷機械・電気・計装設備等の合計数)×100	→	単位	予定	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績	64	59	47	42
				【 % 】 (令和8年度目標値 → 42 %)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 % 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備の合計数	→	単位	予定	123	113	89	59
				実績	123			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	水道施設の維持管理であり、機能維持は必須。
	市民ニーズ	C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	水道施設の維持管理であり、該当しない。
有効性	制度設計	C A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	水道施設の維持管理であり、該当しない。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	数値的には概ね達成しているが、施設の統廃合等の影響もある。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	水道施設の維持管理であり、該当しない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	施設の設計や建設、維持管理を一体として発注するPFI、DBO等で適用可能な連携手法を検討する。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	広域化により、水道施設の統廃合を行うことで、コスト削減を行う余地がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	人員及び資金不足で限られた設備数しか更新できていない為、PFIやDBO等の手法を検討する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 6 年度 事業評価シート

作成日	令和6年6月19日
部署名	上下水道部 下水道課
評価者	浅尾 覚

■対象事業

事業番号	未設定7	事業名称	公共下水道維持管理事業
------	------	------	-------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (2) 快適に暮らせる環境づくり (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	---

予算科目	(款) 下水道事業費用	事業種別	(大事業) 0
	(項) 営業費用		(中事業) 0
	(目) 管渠費		(小事業) 0

事業目的	ライフラインである汚水・雨水管渠等の公共下水道施設について、適切な維持管理を図る	(現年)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	243,744	206,186		
	決算	176,903			

事業概要	公共下水道施設の老朽化等による漏水等に対する補修工事や汚水・雨水管渠内に侵入する木根の切断・点検・清掃等の委託業務により適切な維持管理を目指す。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	突発的な維持管理を含む事業であるため、計画的な成果検証が困難である。	→	単位	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 →)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	下水道施設の補修工事・管更生工事発注件数	→	単位	予定	2	2	2	2
				実績	1			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	汚水・雨水管渠内に侵入する木根の切断・点検・清掃等の業務を民間に委託している。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	ライフラインである汚水・雨水管渠等の公共下水道施設について、適切な維持管理を図ることは必要不可欠である。
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現状、効果的な制度設計となっているが、技術の進歩等があれば、積極的に検証し、改善する必要がある。
	達成度	D A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	A A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	下水道使用料等により適切な割合で負担されている。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現状、効果的な制度設計となっているが、技術の進歩等があれば、積極的に検証し、事業手法を見直す必要がある。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現状、効果的な制度設計となっているが、更なるコスト削減を検討する必要がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	市が管理する下水道管路の総延長約437kmの内、法定耐用年数50年を経過する管渠が約10%あり、今後も老朽化した施設が更に増大することが見込まれる。施設の劣化に起因する事故や、機能低下・停止による下水道使用者への使用制限など、事業者側の維持管理に起因して発生するリスクもあることから、既存管路の老朽化対策に集中して取り組んでいく必要がある。計画的かつ継続的に管路の改築を図るための事業投資が必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 6 年度 事業評価シート

作成日	令和6年6月19日
部署名	上下水道部 下水道課
評価者	浅尾 覚

■対象事業

事業番号	未設定8	事業名称	下水道普及促進事業
------	------	------	-----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (2) 快適に暮らせる環境づくり (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	---

予算科目	(款) 下水道事業費用	事業種別	(大事業) 0
	(項) 営業費用		(中事業) 0
	(目) 普及指導費		(小事業) 0

事業目的	生活環境の改善や公共用水域の水質保全など下水道事業の目的達成のため、公共下水道への接続促進を図る。また、下水道経営の観点から接続増加による使用料の増収を図るとともに健全な下水道運営を目指す。	(現年)					
		事業費 (単位:千円)	当初予算	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	990	990			

事業概要	業務委託による戸別訪問を行い、公共下水道への接続啓発及び接続相談を通じて普及促進を図る。又、市民の水洗化工事に係る助成金を新たに創設し、更なる普及促進を図る。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	水洗化率:公共下水道に接続している人口÷供用開始区域内の人口	→	単位	予定	99	100	100	100
				実績	95			
				[%] (令和8年度目標値 → 100 %)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
				[] (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	年間訪問件数	→	単位	予定	3,500	3,500	3,500	3,000
				実績	2,774			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	業務委託による戸別訪問を行い、公共下水道への接続啓発及び接続相談を通じて普及促進を図っている。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	生活環境の改善や公共用水域の水質保全など下水道事業の目的達成のため、事業の実施が必要不可欠である。
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現状、効果的な制度設計となっているが、より効果的な制度設計となるように検証する必要がある。
	達成度	C A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	未接続家屋に対して、業務委託により全件訪問を実施しているが、成果指数を達成できていないことから、市営による訪問も実施している。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	更なる事業の推進に向けて、事業手法の見直しを検討し続ける必要がある。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	更なるコスト削減を行うため、検討し続ける必要がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	普及活動を目的とするため、活動量の実績(訪問件数)は容易に出るが、水洗化率の向上については、個人の諸事情等も関係することから明確に成果が出るわけではない。普及活動内容の再確認や調整・修正を行う必要がある。また、業務委託による戸別訪問を行いつつ、排水量の多い事業所は環境負荷が高いことから、それらの事業所に対して、市職員により、公共下水道への接続啓発及び接続相談を行い普及促進を図ります。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 6 年度 事業評価シート

作成日	令和6年6月19日
部署名	上下水道部 下水道課
評価者	浅尾 覚

■対象事業

事業番号	未設定9	事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
------	------	------	--------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	---

予算科目	(款) 下水道事業費用	事業種別	(大事業) 0
	(項) 営業費用		(中事業) 0
	(目) 浄化槽管理費		(小事業) 0

事業目的	公共用水域の水質及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図るため、浄化槽市町村整備推進事業により設置された浄化槽の適正な維持管理を行う。	(現年)					
		事業費 (単位:千円)	当初予算	令和5年度 64,005	令和6年度 67,914	令和7年度	令和8年度
		決算	59,650				

事業概要	浄化槽市町村整備推進事業により設置された高度処理型(BOD10mg/ℓ以下)の合併処理浄化槽の性能を確保するため、浄化槽法等で定められた保守点検・清掃・法定検査を実施しています。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	管理浄化槽排水BOD平均値 (浄化槽法11条による定期検査結果)	→	単位	予定	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績	5	5	5	5
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	管理浄化槽数等の年間点検箇所数	→	単位	予定	851	886	902	937
				実績	788			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	浄化槽市町村整備推進事業により設置された浄化槽の適正な維持管理をPFIによる長期契約で民間委託を行っている。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	公共用水域の水質及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図るため、事業の実施が必要不可欠である。
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現状、効果的な制度設計となっているが、より効果的な制度設計となるように検証する必要がある。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	BODの基準値は、20mg/ℓ以内となっているが、成果目標をBOD平均値5mg/ℓと高い数値に設定している。しかし、適正な維持管理により、概ね指標を達成している。
公平性	受益者負担	A A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	浄化槽使用料等により適切な割合で負担されている。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	更なる事業の推進に向けて、事業手法の見直しを検討し続ける必要がある。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	更なるコスト削減を行うため、検討し続ける必要がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	BOD数値の高い浄化槽については、住民に使用状況を確認し、場合によっては指導も行う。また、浄化槽本体に対して調整を行い水質の向上に努めた。浄化槽本体が不良の場合は必要に応じて入れ替え工事を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 6 年度 事業評価シート

作成日	令和6年6月19日
部署名	上下水道部 下水道課
評価者	浅尾 覚

■対象事業

事業番号	未設定10	事業名称	流域関連公共下水道整備事業
------	-------	------	---------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	---

予算科目	(款) 資本的支出	事業種別	(大事業) 0
	(項) 建設改良費		(中事業) 0
	(目) 下水道整備費		(小事業) 0

事業目的	公共下水道事業区域内における未整備地区の整備を行い、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を目的とする。	(現年)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	631,974	735,492		
	決算	556,929			

事業概要	未整備地区については、年度別計画による整備工事の実施。各種工事に伴う設計について業務委託する。また総合地震対策計画に基づき耐震化を図る。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	下水道普及率:公共下水道が整備され水洗化が可能になる人口÷富田林市の人口	→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				96	96	97	97
成果指標2	設定なし	→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標1	公共下水道が整備され水洗化が可能になる地域の面積	→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				1,780	1,790	1,795	1,800
活動指標2	設定なし	→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標3	設定なし	→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標4	設定なし	→	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	各種工事に伴う設計について業務委託を行っている。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	公共下水道事業区域内における未整備地区の整備を行い、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を目的に事業実施の必要がある。
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現状、効果的な制度設計となっているが、より効果的な制度設計となるように検証する必要がある。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	年度別計画による整備工事の実施により概ね指標を達成している。
公平性	受益者負担	A A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	市街化区域については、都市計画税を充当し、市街化調整区域については、下水道分担金を徴収し、受益者に適切な割合で負担されている。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現状、効果的な制度設計となっているが、技術の進歩等があれば、積極的に検証し、事業手法を見直す必要がある。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	更なるコスト削減を行うため、検討し続ける必要がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	令和8年度の概成を目指し、財源確保しながら整備計画どおり(主に市街化調整区域)進めている。私道(市街化区域)の整備についても、土地所有者など利害関係者に対して、積極的にPRし、整備を進めていきます。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	